



2022年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年5月12日

上場会社名 中道リース株式会社

上場取引所 札

コード番号 8594 URL <https://www.nakamichi-leasing.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 関 崇博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営主計室長 (氏名) 遠藤 龍二

TEL 011-280-2266

四半期報告書提出予定日 2022年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期第1四半期の業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	11,671	17.4	221	3.7	251	1.7	171	4.0
2021年12月期第1四半期	9,941	6.0	230	11.5	255	5.6	179	0.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	23.10	
2021年12月期第1四半期	24.10	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	143,161	9,436	6.6
2021年12月期	136,449	8,804	6.5

(参考)自己資本 2022年12月期第1四半期 9,436百万円 2021年12月期 8,804百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期				10.00	10.00
2022年12月期					
2022年12月期(予想)				7.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	6.1	400	15.5	450	14.5	300	16.7	40.47
通期	42,500	8.2	610	8.9	700	8.1	450	8.5	60.70

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期1Q	8,679,800 株	2021年12月期	8,679,800 株
2022年12月期1Q	1,262,599 株	2021年12月期	1,262,599 株
2022年12月期1Q	7,417,201 株	2021年12月期1Q	7,406,751 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(第1四半期累計期間)	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、2月に新型コロナウイルス感染症に対するまん延防止等重点措置が解除され、ワクチン接種の進展もあり経済活動の段階的な正常化が進んでおりますが、未だにコロナ禍収束の見通しは立たず、不透明な状況が続いています。更にロシアによるウクライナへの軍事侵攻、世界的な半導体の供給不足、原油・原材料等の価格高騰などにより、現状は経済への影響を予測することが極めて困難な状況となっております。

このような状況の中、当社は、営業部門におきましては、旧来の札幌支店を2課制とした札幌統括支店の新設などの営業強化を図り、コロナ禍においても営業資産の増強、営業目標の完全達成を目指しスタートしました。その結果、当第1四半期累計期間における新規受注高は、11,746百万円（前年同四半期比11.0%増）となりました。

当第1四半期累計期間の売上高は、リース資産の増加及び当期より繰延処理が廃止された割賦契約の増加等により11,671百万円（同17.4%増）、新型コロナウイルス感染症の影響による不良債権処理費用の増加等により、営業利益は221百万円（同3.7%減）、経常利益は251百万円（同1.7%減）、四半期純利益は171百万円（同4.0%減）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は938百万円、売上原価は928百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ10百万円増加しております。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。なお、各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

[リース・割賦・営業貸付]

当セグメントの新規受注高は11,381百万円（前年同四半期比8.6%増）、営業資産残高は101,314百万円（前期末比1.3%増）となりました。売上高はリース資産の増加及び当期より繰延処理が廃止された割賦契約の増加等により10,657百万円（前年同四半期比17.7%増）、セグメント利益は新型コロナウイルス感染症の影響による不良債権処理費用の増加等により106百万円（同3.4%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は938百万円増加し、セグメント利益は10百万円増加しております。

[不動産賃貸]

当セグメントの新規受注高は355百万円（前年同四半期比253.8%増）、営業資産残高は17,432百万円（前期末比1.0%減）となりました。売上高は不動産賃貸料収入の増加により1,006百万円（前年同四半期比14.2%増）、セグメント利益は273百万円（同0.8%増）となりました。

[その他]

当セグメントの新規受注高は10百万円（前年同四半期はありませんでした）、営業資産残高は90百万円（前期末比12.3%増）となりました。売上高は8百万円（前年同四半期比12.8%増）、セグメント利益は7百万円（同13.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は前期末比6,712百万円増加し143,161百万円となりました。これは主に現金及び預金並びに割賦債権の増加によるものです。

負債合計は前期末比6,079百万円増加し133,725百万円となりました。これは主に債権流動化に伴う長期支払債務の増加によるものです。

純資産合計は前期末比632百万円増加し9,436百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。なお、収益認識会計基準等の適用により利益剰余金の当期首残高は551百万円増加しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、2022年2月14日に公表いたしました数値からの変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,410,441	12,026,242
受取手形	369	361
割賦債権	23,290,656	24,443,427
リース債権及びリース投資資産	75,308,916	75,442,189
営業貸付金	216,638	254,899
その他の営業貸付債権	1,718,363	1,817,511
賃貸料等未収入金	2,415,727	3,049,897
その他の流動資産	805,894	776,069
貸倒引当金	△772,485	△799,026
流動資産合計	110,394,519	117,011,570
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	17,883,562	17,712,652
社用資産	56,871	55,584
有形固定資産合計	17,940,433	17,768,236
無形固定資産	68,106	77,684
投資その他の資産		
その他の投資	8,007,497	8,340,894
貸倒引当金	△48,756	△134,962
投資その他の資産合計	7,958,741	8,205,933
固定資産合計	25,967,279	26,051,853
繰延資産	87,055	97,228
資産合計	136,448,853	143,160,650
負債の部		
流動負債		
支払手形	605,408	442,137
買掛金	3,419,452	5,097,724
短期借入金	4,470,000	2,070,000
1年内返済予定の長期借入金	32,858,325	32,549,394
1年内償還予定の社債	1,710,000	1,990,000
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	226,279	226,932
未払法人税等	14,736	101,721
割賦未実現利益	798,467	-
役員賞与引当金	45,000	-
賞与引当金	102,634	67,592
その他の流動負債	2,396,868	2,837,674
流動負債合計	46,647,168	45,383,173

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年3月31日)
固定負債		
社債	5,858,600	7,148,600
長期借入金	62,615,304	61,245,513
債権流動化に伴う長期支払債務	2,589,883	10,304,948
退職給付引当金	73,942	75,760
受取保証金	6,336,514	6,274,819
資産除去債務	1,017,214	1,025,205
その他の固定負債	2,506,528	2,266,505
固定負債合計	80,997,984	88,341,348
負債合計	127,645,153	133,724,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,297,430	2,297,430
資本剰余金	2,137,430	2,137,430
利益剰余金	4,455,835	5,104,159
自己株式	△217,155	△217,155
株主資本合計	8,673,540	9,321,864
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	130,161	114,265
評価・換算差額等合計	130,161	114,265
純資産合計	8,803,701	9,436,129
負債純資産合計	136,448,853	143,160,650

(2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	9,940,687	11,671,445
売上原価	9,108,963	10,776,395
売上総利益	831,724	895,050
販売費及び一般管理費	601,844	673,730
営業利益	229,880	221,320
営業外収益		
受取利息	114	120
受取配当金	808	664
匿名組合投資利益	33,504	42,194
償却債権取立益	-	150
その他の営業外収益	115	123
営業外収益合計	34,540	43,251
営業外費用		
支払利息	6,661	10,303
支払手数料	2,166	3,371
その他の営業外費用	469	-
営業外費用合計	9,296	13,675
経常利益	255,125	250,896
特別損失		
投資有価証券評価損	785	-
固定資産除売却損	3,178	-
特別損失合計	3,963	-
税引前四半期純利益	251,162	250,896
法人税、住民税及び事業税	93,548	112,633
法人税等調整額	△20,894	△33,079
法人税等合計	72,655	79,554
四半期純利益	178,507	171,342

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、割賦販売取引について、従来は、商品の引渡時にその契約高の全額を割賦債権に計上した上で支払期日到来の都度、割賦収入及びそれに対応する割賦原価を計上し、期日未到来の割賦債権に対する割賦未実現利益は繰延処理をしていましたが、これを商品引渡時に当該割賦販売に係る全ての収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は937,748千円、売上原価は927,873千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ9,875千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は551,154千円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員に対する福利厚生サービスを目的として、受給権を付与された従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が退職した場合に当該退職者に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に勤続や成果に応じてポイントを付与し、従業員の退職時に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。なお退職者に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は、前事業年度121,907千円、当第1四半期会計期間121,907千円であります。信託が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は、前事業年度962,700株、当第1四半期会計期間962,700株であり、期中平均株式数は、前第1四半期累計期間973,150株、当第1四半期累計期間962,700株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の決算短信の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要

な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損益 計算書計上額 (注) 3
	リース・割賦 ・営業貸付	不動産賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,052,589	881,240	9,933,829	6,858	9,940,687	—	9,940,687
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,052,589	881,240	9,933,829	6,858	9,940,687	—	9,940,687
セグメント利益	110,261	270,474	380,736	6,264	386,999	△157,119	229,880

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケアサポート事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△157,119千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損益 計算書計上額 (注) 3
	リース・割賦 ・営業貸付	不動産賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,657,267	1,006,445	11,663,712	7,733	11,671,445	—	11,671,445
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,657,267	1,006,445	11,663,712	7,733	11,671,445	—	11,671,445
セグメント利益	106,468	272,684	379,152	7,114	386,266	△164,946	221,320

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケアサポート事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△164,946千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期累計期間の「リース・割賦・営業貸付」の売上高が937,748千円、セグメント利益が9,875千円増加しております。なお、「不動産賃貸」及び「その他」の売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。